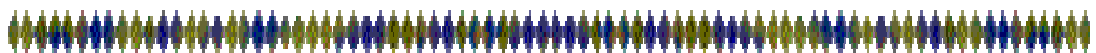


# 平成22年度 大子町の財務書類について



大 子 町



(担当 財政課)

## － 目 次 －

はじめに	1
1. 貸借対照表（バランスシート）の概要	3
2. 平成22年度普通会計の貸借対照表	7
3. 行政コスト計算書の概要	13
4. 平成22年度普通会計の行政コスト計算書	14
5. 純資産変動計算書及び資金収支計算書の概要	18
6. 平成22年度普通会計の純資産変動計算書	19
7. 平成22年度普通会計の資金収支計算書	21
8. 連結財務書類	23

## はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支、単式簿記を特徴としており、各団体が整備した建物・公園・道路等の社会資本の状況や、これらを形成するために借り入れた負債の状況などを明らかにすることは容易ではありません。

このため、大子町では平成12年度決算から、貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、発生主義、複式簿記を特徴とする企業会計的手法の導入に取り組んできました。

また、平成20年度には公会計改革の推進に伴い、財政改革プロジェクトチームが中心となって「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）、水道会計などの特別会計及び大子町開発公社、大子おやき学校を加えた連結財務書類4表を作成、公表しました。

今年度においても、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成方法に基づきまして、大子町の財政状況をより分かりやすく理解していただくことができるよう次のとおり財務書類を作成しました。

### □ 普通会計の財務書類

#### □ 連結財務書類（特別会計及び外郭団体を含む）

いずれの財務書類も以下の4つの表から構成されています。

#### ○ 貸借対照表（バランスシート）

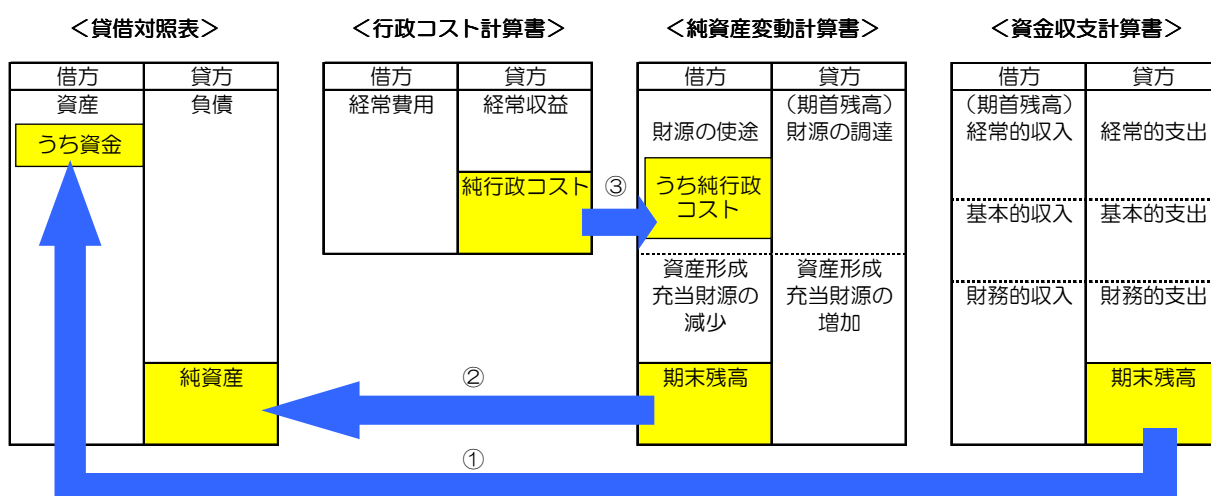
#### ○ 行政コスト計算書

#### ○ 純資産変動計算書

#### ○ 資金収支計算書

前述の4つの財務書類は、地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表す貸借対照表（バランスシート）、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表す行政コスト計算書、地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書、資金の出入りの情報を「経常的」、「公共資産整備」、「投資・財務的」の3つの区分に分けて表す資金収支計算書のことで、4つの

表は下記の図のように関連しています。



- ① 〈資金収支計算書〉は資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は〈貸借対照表〉の残高と必ず一致します。すなわち〈資金収支計算書〉は〈貸借対照表〉に計上されている資金の増減明細ということになります。
- ② 〈貸借対照表〉の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが〈純資産変動計算書〉になります。
- ③ 〈行政コスト計算書〉は〈純資産変動計算書〉における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

これら4つの表を作成し、分析することで、通常の地方自治体の会計では読み取れない「資産・債務の状況」を多角的に把握し、適切な管理に取り組むことができます。

今後とも、これらの財務書類を活用した財政分析を更に検討し、より分かりやすい情報提供ができるよう努めるとともに、簡素で効率的な行政運営の推進に取り組んでいきたいと考えています。

# 1. 貸借対照表（バランスシート）の概要

## （1）貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日（会計年度の最終日）において、町が保有するすべての資産・負債等のストックの状況を総括的に表示したもので、過去から累積された資産・負債等の状況をわかりやすくしたものです。

左側（借方）には『資産の部』として有形固定資産・投資等（投資及び出資金・貸付金・基金）及び流動資産（現金・預金等）など、町が基準日において所有する財産の状況を記載しています。

右側（貸方）には、資産の部に計上された財産を形成するための財源となった資金を『負債の部』と『純資産の部』に分けて記載しています。

このうち、『負債の部』は、固定負債と流動負債に分けて、地方債・債務負担行為・退職手当引当金など将来において負担しなければならないものを記載しています。

『純資産の部』は、企業において「資本」にあたる部分で、『資産の部』から『負債の部』を差し引いたものをいい、町においては、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及びその他一般財源等がこれに該当します。

つまり、左下図を式で表しますと、『資産の部』＝『負債の部』＋『純資産の部』となり、左右のバランスのとれた対照表となります。

貸借対照表を家計に例えると、右下図のように表すことができます。（貸借対照表には資産形成につながる費用が計上されます。）

借方	貸方		借方	貸方
〔資産の部〕	〔負債の部〕	家計に例えた 場合	〔資産の部〕	〔負債の部〕
○有形固定資産	○固定負債 ○流動負債		・所有している土地や建物など	・住宅ローンの残高(翌年度支払い分を除く)
○投資等	〔純資産の部〕 ○公共資産等整備国県補助金等 ○公共資産等整備一般財源等 ○その他一般財源等		・友人への貸付金や定期預金など	・住宅ローンの残高(翌年度支払い分)
○流動資産			・現金や普通預金など	〔純資産の部〕 ・親からの援助金など(資産の形成につながるもの) ・自己資産

## (2) 重要な会計方針（普通会計）

### ○作成方法

平成19年10月総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### ○作成基準日

平成23年3月31日現在で作成しています。

### ○対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計とは、地方財政統計（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、大字町の場合、一般会計、介護保険特別会計の一部を加えたものです。

### ○出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納は、貸借対照表作成の基準日（3月31日）までに終了したものとして処理しています。

### ○有形固定資産の計上と台帳整備状況

平成19年度より有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。平成22年度決算における有形固定資産は、行政財産の土地（道路は除く）と昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を反映させた後の金額を計上しています。

### ○売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用を図られていない公共資産について、実際に売却可能なものとしています。また、売却可能価額の算定は不動産鑑定をしてあるものは鑑定額、それ以外については、固定資産税評価額を基礎とした方法としています。

### ○債権の回収不能見込額の計上方法

#### ① 長期延滞債権

町税や使用料などに係る21年度以前から未納額に、22年度に発生した未納額のうち21年度以前にも未納額がある人の分を加えた額を計上しています。

#### ② 未収金

町税や使用料などに係る収入未済額のうち長期延滞債権以外の額を計上しています。

#### ③ 回収不能見込額

長期延滞債権及び未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれるも

のを計上しています。また、1件あたり100万円未満の債権については「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて導いた額を、100万円以上の高額債権については、個別に徴収可能性を精査して積算した見込額を合計して計上しています。

## ○ 引当金の計上方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び特別会計に対する出資金について、その実質価額が簿価と比較し30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

### ③ 賞与引当金

平成23年度夏季一時金のうち、平成22年度中の勤務状況により支給すべき額が発生した分を引当金として計上しています。具体的には、夏季一時金の算定対象期間である平成22年12月から平成23年5月のうち、平成22年度中の4か月分を引当の対象として積算しています。

## 貸借対照表（バランスシート）の用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及び資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等（連結バランスシートでは、各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている（貸付金も同様））
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及びもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など

用語	解説
未収金	税金の収入未済額など
繰延資産	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
その他引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源



## 2. 平成22年度普通会計の貸借対照表

### 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
							7,455,110
①生活インフラ・国土保全		11,261,142		(2) 長期未払金			
②教育		8,941,916		①物件の購入等		0	
③福祉		635,903		②債務保証又は損失補償		0	
④環境衛生		2,915,307		③その他		0	
⑤産業振興		11,239,861		長期未払金計			0
⑥消防		650,543		(3) 退職手当引当金			4,034,169
⑦総務		2,222,007		(4) 損失補償等引当金			0
有形固定資産計			37,866,679	固定負債合計			11,489,279
(2) 売却可能資産			23,677				
公共資産合計			37,890,356				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
							1,090,437
①投資及び出資金		311,828		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			0
②投資損失引当金		△ 13,299		(3) 未払金			0
投資及び出資金計			298,529	(4) 翌年度支払予定退職手当			0
(2) 貸付金			69,647	(5) 賞与引当金			112,396
(3) 基金等				流動負債合計			1,202,833
①退職手当目的基金		0					
②その他特定目的基金		367,202		<b>負債合計</b>			<b>12,692,112</b>
③土地開発基金		10,029					
④その他定額運用基金		6,860		<b>[純資産の部]</b>			
⑤退職手当組合積立金		0		1 公共資産等整備国県補助金等			
基金等計			384,091				9,411,336
(4) 長期延滞債権			330,421	2 公共資産等整備一般財源等			
(5) 回収不能見込額			△ 57,009				22,601,677
投資等合計			1,025,679	3 その他一般財源等			
							△ 6,185,164
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金				純資産合計			
							28,186,455
①財政調整基金		1,057,712					
②減債基金		156,102					
③歳計現金		719,145					
現金預金計			1,932,959				
(2) 未収金							
①地方税		53,790					
②その他		5,649					
③回収不能見込額		△ 29,866					
未収金計			29,573				
流動資産合計			1,962,532				
<b>資産合計</b>			<b>40,878,567</b>	<b>負債・純資産合計</b>			<b>40,878,567</b>

## ※ 注記（平成22年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	227,838 千円
	②教育	26,611 千円
	③福祉	20,387 千円
	④環境衛生	124,041 千円
	⑤産業振興	2,779,928 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	13,254 千円
	計	3,192,059 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	675,958 千円
	②地方債	674,740 千円
	③一般財源等	1,841,361 千円
	計	3,192,059 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	255,385 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	281,528 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,178,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,114,748 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,545,547 千円	8,545,547 千円	
債務負担行為支出予定額	298,353 千円	0 千円	298,353 千円
公営事業地方債負担見込額	245,861 千円		245,861 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,024,987 千円	4,024,987 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,451,516 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,773,201 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	411,660 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,266,655 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,663,232 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,742,594千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,475,111千円です。

## (1) 貸借対照表からわかる財政状況

### 平成22年度貸借対照表の概要

大子町の平成22年度貸借対照表は、資産が408億7,857万円、負債が126億9,211万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は281億8,646万円となりました。

前年度と比較して、資産が14億7,929万円増加し、負債が4億6,775万円減少した結果、純資産は19億4,704万円増加しています。

#### ① 資産の部

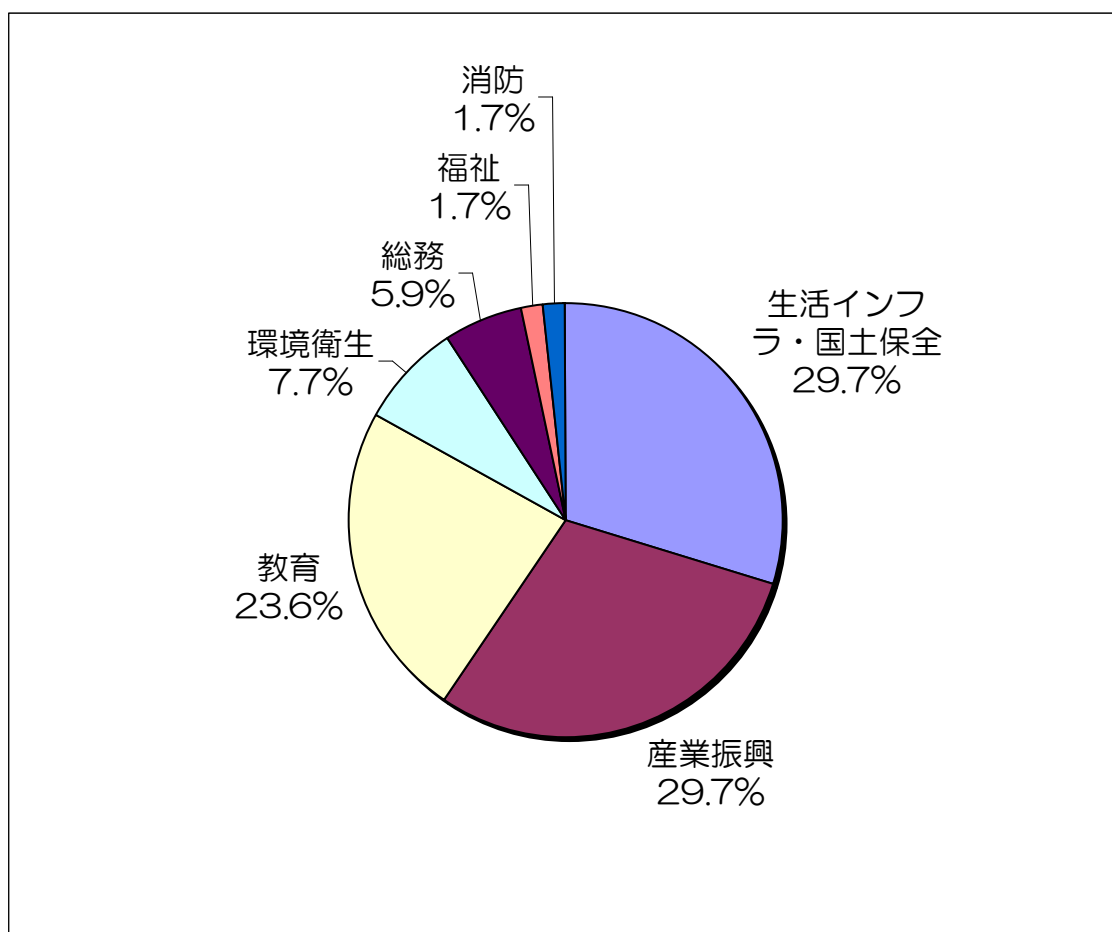
## ア. 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、378億9,036万円と資産の92.7%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校や中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に見てみると、道路（町道）や公園などの「生活インフラ・国土保全」が112億6,114万円（構成比29.7%）と高い割合を示しており、次に道路（農道・林道）や観光施設などの「産業振興」が112億3,986万円（構成比29.7%）となっております。

有形固定資産の行政目的別割合



## イ. 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ、10億2,568万円となっており資産の2.5%を占めています。

「投資及び出資金」は、2億9,853万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」は6,965万円となっており、そのうち主なものは「地域総合整備資金貸付金」6,539万円、「特殊林産物生産振興資金貸付金」100万円などがあります。

「基金等」は、「土地開発基金」が1,003万円、「その他の特定目的基金」が3億6,720万円などとなっており、そのうち主なものは「観光振興基金」2億5,580万円、「武藤文化福祉基金」9,514万円などがあります。

## ウ. 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、19億6,253万円となっており資産の4.8%を占めています。

平成21年度との比較では、5億2,629万円(36.6%)増加しています。

## ② 負債の部

### ア. 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や「退職手当引当金」などが含まれ、114億8,928万円となっており負債の90.5%を占めています。

「地方債」は国や銀行などからの借入金のうち、翌々年度以降に返済されるもので74億5,511万円あります。平成21年度との比較では、2億237万円(△2.6%)減少しています。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、前年度より2億6,901万円(△3.1%)減少し、85億4,555万円となりました。

### イ. 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」など12億283万円となっており負債の9.5%を占めています。

### ③ 純資産の部

公共資産等整備国庫補助金等は94億1,134万円で純資産の33.4%、公共資産等整備一般財源等は226億168万円で純資産の80.2%を占めています。

その他一般財源等はマイナス61億8,516万円となっています。これは翌年度以降の負担額のうち61億8,516万円は既に用途が拘束されていることを意味します。本町では退職手当組合に加入しているため、「退職手当引当金」見合い分の資産が資産の部に未反映であったり、減税補てん債や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債が債務に含まれるなどの影響によるものです。

### ④ 欄外注記の項目

物件の購入や電算システムの借上料などで、まだ債務として確定していない場合、貸借対照表には計上されませんが、将来の財源の用途を制限する重要な情報であるため、債務負担行為に関する情報を欄外に注記しています。「物件の購入等に係るもの」は2億5,539万円、「その他」は2億8,153万円となっています。

地方債残高のうち61億7,807万円については、その償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

普通会計が将来実質的に負担することが見込まれる額については、地方財政健全化に関する法律に基づいた積算により、46億6,323万円を見込んでいます。

## (2) 貸借対照表を活用した財務分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、負債や純資産の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合などを見ることができます。純資産の有形固定資産に対する割合が高いほど、将来における返済義務のない資産が多く、安定した財政状況といえますが、有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであり、世代間の負担の公平性も考慮される必要があることから、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

	<b>純資産合計</b>
現世代負担比率 =	—————
	<b>公共資産合計</b>
	<b>22年度：74.4%</b>

	<b>地方債・借入金残高</b>
将来世代負担比率 =	—————
	<b>公共資産合計</b>
	<b>22年度：13.8%</b>
	※ 地方債から資産形成以外のは除いてあります。 (臨時財政対策債等3,318,144千円)

② 歳入額対資本比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものか見ることができます。

$$\text{歳入額対資本比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

22年度：3.87年

③ 資産老朽化比率

取得価額に対する減価償却額累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

22年度：47.8%

④ 町民一人当たりの貸借対照表（バランスシート）

大子町の資産を町民一人あたりで平均すると199万1千円、負債を町民一人あたりで平均すると61万8千円です。また、純資産は137万3千円です。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,845	1 固定負債	559
2 投資等	50	2 流動負債	59
3 流動資産	96	負債合計	618
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,373
資産合計	1,991	負債・純資産合計	1,991

（平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口：20,535人）

### 3. 行政コスト計算書の概要

#### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコストを把握することが主要な目的となります。

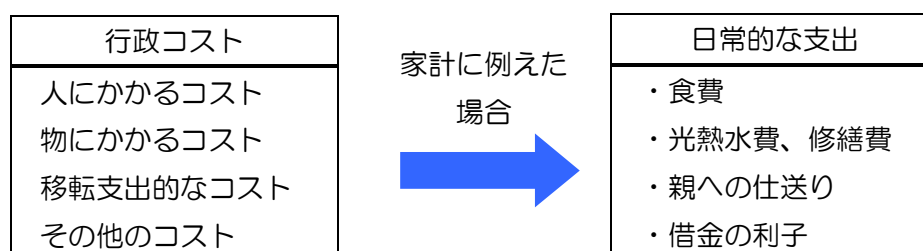
計上をするコストの範囲は、当該年度の町民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金や賞与引当金への繰入額といった非現金支出を加えたものをコストの範囲としており、企業会計での経常経費の明細表に対応するものです。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政分野ごとに、また、性質別経費は、下表のとおり「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

1 「人にかかるコスト」	人件費、退職手当引当金・賞与引当金繰入
2 「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
3 「移転支的コスト」	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 「その他のコスト」	公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

なお、経常収益については、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」といった具体的な行政サービスに対する対価として収入される科目のみを計上しています。

行政コスト計算書を家計に例えると、以下のように表すことができます。（行政コスト計算書には資産形成につながらないものが計上されます。）



## 4. 平成22年度普通会計の行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,960,895	25.0%	48,723	268,058	232,612	294,015	105,923	253,563	684,499	73,502			0
	(2)退職手当引当金繰入等	145,927	1.9%	3,125	13,916	25,156	30,520	9,649	26,043	35,317	2,201			0
	(3)賞与引当金繰入額	112,396	1.4%	2,858	11,659	18,782	21,737	10,429	17,040	23,587	6,304			0
	小 計	2,219,218	28.3%	54,706	293,633	276,550	346,272	126,001	296,646	743,403	82,007			0
2	(1)物件費	1,387,776	17.7%	236,178	365,519	53,476	197,399	249,889	34,639	244,702	5,974			0
	(2)維持補修費	66,634	0.9%	6,478	23,343	1,829	19,470	7,245	1,503	6,556	210			0
	(3)減価償却費	1,540,378	19.7%	323,249	204,041	34,216	210,885	665,452	25,779	76,756				0
	小 計	2,994,788	38.3%	565,905	592,903	89,521	427,754	922,586	61,921	328,014	6,184			0
3	(1)社会保障給付	946,569	12.1%		3,988	942,581	0							0
	(2)補助金等	427,534	5.5%	2,365	99,520	43,076	24,116	182,759	20,809	54,742	147			0
	(3)他会計等への支出額	965,264	12.3%	226	0	912,803	52,234	1	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,332	1.8%	0	0	0	421	136,751	0	6,160				0
	小 計	2,482,699	31.7%	2,591	103,508	1,898,460	76,771	319,511	20,809	60,902	147			0
4	(1)支払利息	128,934	1.6%									128,934		0
	(2)回収不能見込計上額	3,461	0.0%										3,461	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	132,395	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	128,934	3,461	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,829,100		623,202	990,044	2,264,531	850,797	1,368,098	379,376	1,132,319	88,338	128,934	3,461	0
( 構 成 比 率 )				8.0%	12.6%	28.9%	10.9%	17.5%	4.8%	14.5%	1.1%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	478,889		118,485	2,240	3,794	105,289	183,347	98	18,695	0	0		0	46,941
2 分担金・負担金・寄附金 c	74,130		0	0	56,348	0	12,261	260	4,260	0	0		0	1,001
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	553,019		118,485	2,240	60,142	105,289	195,608	358	22,955	0	0		0	47,942
d/a	7.06%		19.0%	0.2%	2.7%	12.4%	14.3%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,276,081		504,717	987,804	2,204,389	745,508	1,172,490	379,018	1,109,364	88,338	128,934	3,461	0	△ 47,942



## (1) 行政コスト計算書からわかる財政状況

### 平成22年度行政コスト計算書の概要

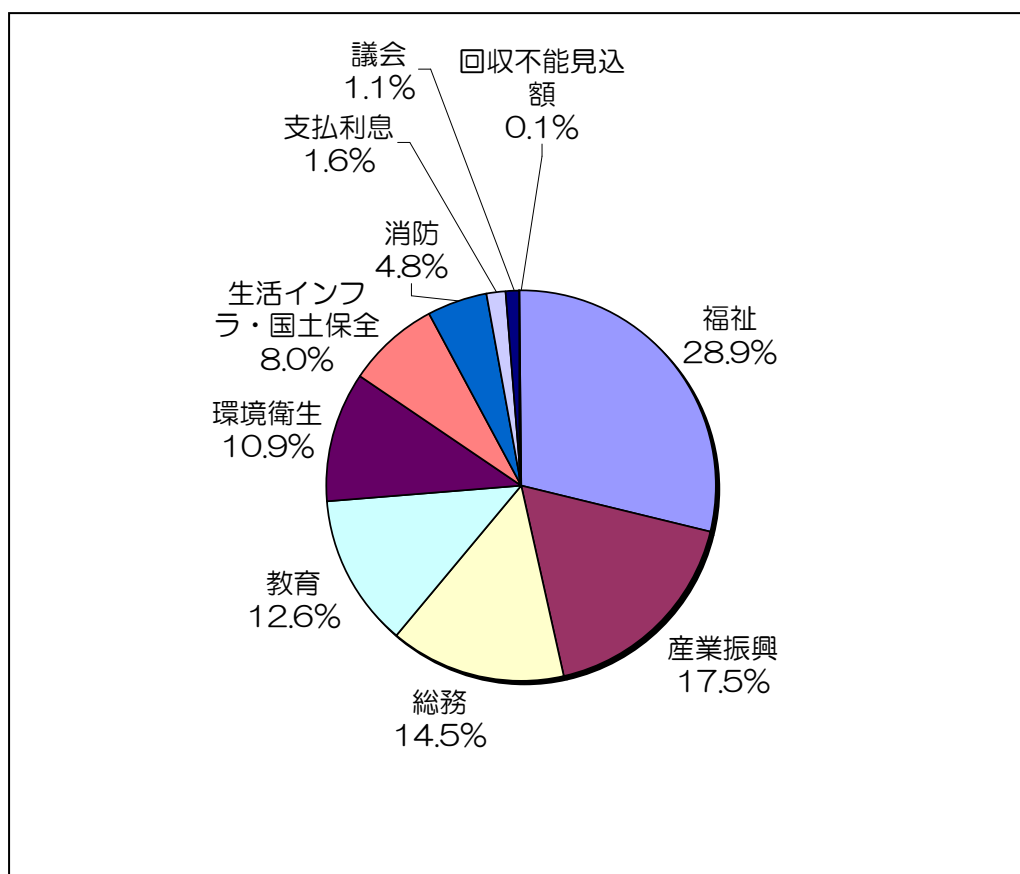
大子町の行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から6,623万円減少し、78億2,910万円となった一方で、経常収益（行政サービス収入）は1億695万円減少し5億5,302万円となった結果、（差引）純経常行政コストは4,072万円増加し、72億7,608万円となりました。

#### ① 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などのコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く22億6,453万円で28.9%を占めており、次いで、「産業振興」が13億6,810万円で17.5%を占めています。

目的別行政コスト



## ② 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

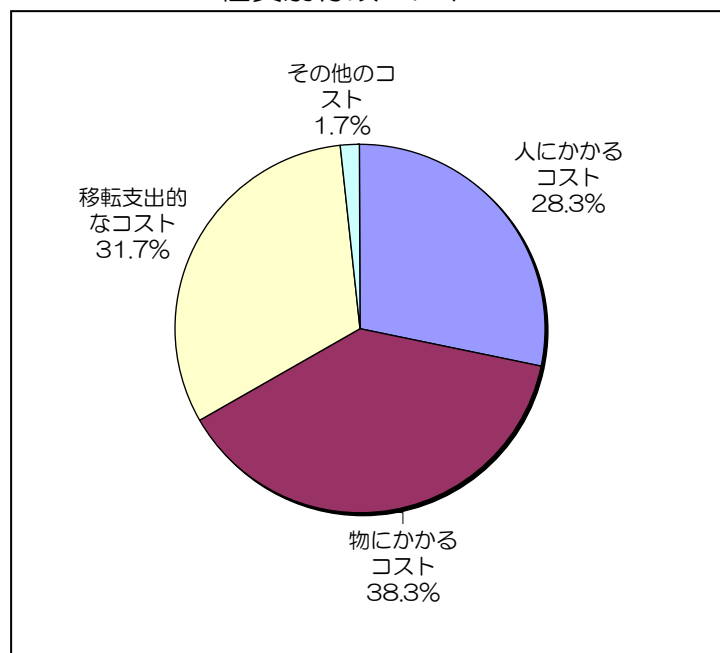
人にかかるコストは、「人件費」19億6,089万円、「退職手当引当金繰入等」1億4,593万円、「賞与引当金繰入額」1億1,240万円により22億1,922万円で、行政コストの28.3%を占めています。

物にかかるコストは、「物件費」13億8,778万円、「減価償却費」15億4,038万円など29億9,479万円で、行政コストの38.3%を占めています。

移転支的コストは、「他会計等への支出額」9億6,526万円、「社会保障給付」9億4,657万円、「補助金等」4億2,753万円など24億8,270万円で、31.7%を占めています。

「福祉」では、扶助費や繰出金などの移転支的コストが大半を占め、「生活インフラ・国土保全」や「教育」、「産業振興」では、物件費や減価償却費などの物にかかるコストの割合が高く、「総務」や「消防」では人にかかるコストの割合が高くなっています。

性質別行政コスト



## ③ 経常収益（行政サービス収入）

経常収益（行政サービス収入）は、「使用料・手数料」による収入が4億7,889万円、「分担金・負担金・寄附金」による収入が7,413万円で合計5億5,302万円となっています。

## (2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

<b>(行政目的別) 経常収益</b>	
<b>受益者負担比率</b>	<b>=</b> $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
<b>(行政目的別) 経常行政コスト</b>	
22年度 ・生活インフラ・国土保全：19.0%	
・産業振興：14.3%	
・環境衛生：12.4%	

### ② 町民一人当たりの行政コスト計算書

大子町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると38万1千円、経常収益（行政サービス収入）を町民一人あたりで平均すると2万7千円です。また、純経常行政コストは35万4千円です。

(単位：千円)

1. 人にかかるコスト	108
2. 物にかかるコスト	146
3. 移転支出的なコスト	121
4. その他のコスト	6
経常行政コスト	381
経常収益	27
(差引) 純経常行政コスト	354

(平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口：20,535人)

## 5. 純資産変動計算書及び資金収支計算書の概要

### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度（期首）に比べてどのように変動したかを示したもので、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源や臨時損益にあたるものなどが計上されており、企業会計の損益計算書及び株主資本等変動計算書と対応するものです。

計上されている科目は、行政コスト計算書の収支差である「純経常行政コスト」、用途が限定されていない「一般財源」、国や県からの「補助金等受入」、経常的でない収支として「臨時損益」などです。

科目振替の欄には、一般財源が公共資産等整備などにどのように振り替えられたかなどが表示されています。

### (2) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度（期首）に比べてどのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目しその変動をあらわしており、企業会計のキャッシュフローと対応するものです。

資金収支計算書は、各種引当金や減価償却といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となっています。このため資金収支計算書は、決算書の姿に最も近い内容ですが、決算書における款項目といった目的別の科目ではなく、「経常的収支の部」・「公共資産整備収支の部」・「投資・財務的収支の部」の三つに大きく区分した上で人件費、物件費など性質別の科目で経費を分類し他の3表との整合を図っています。

## 6.平成22年度普通会計の純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,239,419	8,734,755	21,883,920	△ 6,737,789	2,358,533
純経常行政コスト	△ 7,276,081			△ 7,276,081	
一般財源					
地方税	1,728,303			1,728,303	
地方交付税	3,899,047			3,899,047	
その他行政コスト充当財源	827,905			827,905	
補助金等受入	2,731,648	1,111,822		1,619,826	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,193			△ 1,193	
公共資産除売却損益	38,629			38,629	
投資損失	△ 1,295			△ 1,295	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,072,588	△ 1,072,588	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			63,788	△ 63,788	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 94,949	94,949	
減価償却による財源増		△ 435,241	△ 1,105,137	1,540,378	
地方債償還等に伴う財源振替			781,467	△ 781,467	
資産評価替えによる変動額	73				73
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>28,186,455</b>	<b>9,411,336</b>	<b>22,601,677</b>	<b>△ 6,185,164</b>	<b>2,358,606</b>

## (1) 純資産変動計算書からわかる財政状況

### 平成22年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書によれば、21年度末時点（期首）の純資産残高262億3,942万円に対し、22年度末時点では19億4,704万円増の281億8,646万円となっています。

この増減の内訳としては、経常行政コストから直接の対価収入である経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」による4,072万円の増加のほか、国や県からの「補助金等受入」による11億4,373万円の増加などとなっています。

「補助金等受入」については、公共資産の整備に充当する分として11億1,182万円、行政サービス等の経常行政コストに充当する分として16億1,983万円をそれぞれ計上しています。

## (2) 純資産変動計算書を活用した財務分析

### 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \\ \text{(その他一般財源のみ)}$$

22年度：90.1%

## 7. 平成22年度普通会計の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,415,842
物件費	1,380,026
社会保障給付	946,569
補助金等	340,340
支払利息	128,934
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	949,675
その他支出	67,827
支出合計	6,229,213
地方税	1,727,264
地方交付税	3,899,047
国県補助金等	1,580,867
使用料・手数料	402,490
分担金・負担金・寄附金	58,202
諸収入	200,346
地方債発行額	558,167
基金取崩額	0
その他収入	470,703
収入合計	8,897,086
経常的収支額	2,667,873

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,452,478
公共資産整備補助金等支出	143,332
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,020
支出合計	2,613,830
国県補助金等	1,146,281
地方債発行額	331,900
基金取崩額	28,000
その他収入	57,484
収入合計	1,563,665
公共資産整備収支額	△ 1,050,165

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,331
基金積立額	404,959
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19,110
地方債償還額	1,159,072
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,594,477
国県補助金等	4,500
貸付金回収額	19,985
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	38,629
その他収入	38,930
収入合計	102,044
投資・財務的収支額	△ 1,492,433

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	125,275
期首歳計現金残高	593,870
期末歳計現金残高	719,145

## ※ 注記（平成22年度）

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

### ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		10,562,795 千円
地方債発行額	△	890,067
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,437,520
地方債元利償還額		1,287,091
財政調整基金等積立額		404,780
基礎的財政収支		<u>927,079 千円</u>

## （1）資金収支計算書からわかる財政状況

### 平成22年度資金収支計算書の概要

大子町の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が7億7,762万円（41.1%）増加し、公共資産整備収支額が4億4,833万円（△74.5%）減少し、投資・財務的収支額が1億1,253万円（△7.0%）増加した影響で、期末歳計現金残高は前年度から1億2,528万円（△21.1%）増加し、7億1,915万円となっています。

経常的支出で一番多いのは人件費24億1,584万円で、次いで物件費13億8,003万円となっています。また、経常的収入で一番多いのは地方交付税38億9,905万円で、次いで地方税17億2,726万円となっており、収入から支出を差し引いた経常的収支額は26億6,787万円となっています。

公共資産整備支出は26億1,383万円となっており、それに対する国県補助金等、地方債発行額などの公共資産整備収入は15億6,367万円となっています。公共資産整備収支額はマイナス10億5,017万円となっていますが、不足分は経常的収支額の余剰分を充てています。

投資・財務的支出は、主に地方債償還額や基金積立額などで15億9,448万円となっており、投資・財務的収入は1億204万円で、投資・財務的収支はマイナス14億9,243万円となっています。投資・財務的収支の不足分についても、経常的収支額の余剰分を充てています。



## 8. 連結財務書類

### (1) 連結財務書類の概要

町全体における財政状況を示すため、公営企業や特別会計、大子町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成しました。

連結財務書類の作成にあたって、連結の対象とした特別会計、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等は次のとおりです。なお、第三セクター等の法人のうち連結する条件としては、大子町が50%以上出資する法人としています。

#### 〔 特別会計の範囲 〕

##### ① 公営企業会計

- ア. 水道事業特別会計
- イ. 浄化槽整備事業特別会計
- ウ. 下水道事業特別会計

##### ② 行政事務特別会計

- ア. 国民健康保険事業特別会計
- イ. 老人保健特別会計
- ウ. 後期高齢者医療特別会計
- エ. 介護保険特別会計
- オ. 介護サービス事業特別会計

#### 〔 一部事務組合の範囲 〕

- ア. 茨城県市町村総合事務組合
- イ. 茨城租税債権管理機構
- ウ. 茨城県後期高齢者医療広域連合
- エ. 茨城北農業共済事務組合

#### 〔 第三セクター等の範囲 〕

- ア. 大子町開発公社
- イ. 大子おやき学校

## (2) 主要な会計方針（連結財務書類）

### ○作成方法

平成19年10月総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### ○ 連結の基礎となる各会計及び団体の個別債務書類作成方法

#### ① 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

（水道事業会計・浄化槽整備事業特別会計・下水道事業特別会計）

水道事業会計については、公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

浄化槽整備事業特別会計・下水道事業特別会計については、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

#### ② 上記以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

#### ③ 一部事務組合及び広域連合

各団体で作成された財務書類に、本年度の負担比率を乗じています。

#### ④ 第三セクター等

（旧）公益法人会計基準により作成されている貸借対照表、損益計算書、財産目録、収支決算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

### ○ 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている内部取引は、水道料金や年間取引額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。主なものとして、普通会計と他の連結対象団体や特別会計との取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体や特別会計への補助金や繰出金があります。

### ○ 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納は、基準日（3月31日）までに終了したもののとして処理しています。

### (3) 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,261,142	①普通会計地方債	7,455,110
②教育	8,941,916	②公営事業地方債	1,314,337
③福祉	637,388	地方公共団体計	8,769,447
④環境衛生	7,438,250	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,249,913	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	650,543	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,359,008	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	42,538,160	(4) 引当金	4,668,322
(2) 無形固定資産	699	(うち退職手当等引当金)	4,602,556
(3) 売却可能資産	23,677	(うちその他の引当金)	65,766
公共資産合計	42,562,536	(5) その他	0
		固定負債合計	13,437,769
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	48,739	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	69,647	①地方公共団体	1,216,486
(3) 基金等	568,708	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	547,144	翌年度償還予定額計	1,216,486
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 111,088	(3) 未払金	55,976
投資等合計	1,123,150	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	137,003
3 流動資産		(6) その他	26,374
(1) 資金	3,044,038	流動負債合計	1,435,839
(2) 未収金	240,073		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>14,873,608</b>
(4) その他	18,065		
(5) 回収不能見込額	△ 47,959	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,254,217	1 公共資産等整備国県補助金等	11,997,064
		2 公共資産等整備一般財源等	24,147,607
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	5,800
		4 その他一般財源等	△ 6,447,453
<b>資産合計</b>	<b>46,939,903</b>	5 資産評価差額	2,363,277
		純資産合計	32,066,295
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>46,939,903</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	255,385 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	283,984 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,266,655千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

## (4) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	2,371,992	15.6%	48,723	268,058	358,605	411,638	270,471	253,563	687,413	73,521		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	580,082	3.8%	3,125	13,916	98,565	△ 6,647	15,269	26,043	427,610	2,201		0	
	(3)賞与引当金繰入額	137,003	0.9%	2,858	11,659	27,631	29,202	18,640	17,040	23,668	6,305		0	
	小 計	3,089,077	20.3%	54,706	293,633	484,801	434,193	304,380	296,646	1,138,691	82,027		0	
2	(1)物件費	1,577,171	10.4%	54,937	365,519	167,916	285,685	405,873	34,639	256,618	5,984		0	
	(2)維持補修費	92,342	0.6%	6,478	23,343	1,829	36,608	15,582	1,503	6,789	210		0	
	(3)減価償却費	1,654,051	10.9%	323,249	204,041	34,585	320,771	666,383	25,779	79,243	0		0	
	小 計	3,323,564	21.9%	384,664	592,903	204,330	643,064	1,087,838	61,921	342,650	6,194	0	0	
3	(1)社会保障給付	7,084,210	46.5%		3,988	7,080,222	0							
	(2)補助金等	1,155,929	7.6%	2,364	99,520	777,507	24,462	178,640	19,419	53,870	147		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,332	0.9%	0	0	0	421	136,751	0	6,160	0		0	
	小 計	8,383,471	55.0%	2,364	103,508	7,857,729	24,883	315,391	19,419	60,030	147		0	
4	(1)支払利息	185,558	1.2%								185,558			
	(2)回収不能見込計上額	20,517	0.1%									20,517		
	(3)その他行政コスト	218,771	1.5%	10,869	0	31,126	6,801	169,975	0	0	0		0	
	小 計	424,846	2.8%	10,869	0	31,126	6,801	169,975	0	0	185,558	20,517	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				452,603	990,044	8,577,986	1,108,941	1,877,584	377,986	1,541,371	88,368	185,558	20,517	0
( 構 成 比 率 )				3.0%	6.5%	56.4%	7.3%	12.3%	2.5%	10.1%	0.6%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	482,004		118,485	2,240	4,197	105,289	183,540	98	21,214	0	0	0	46,941	
2	分担金・負担金・寄附金	3,089,847		0	0	2,626,132	8,627	21,317	260	11,462	0	0	0	422,049	
3	保 險 料	971,818				971,818									
4	事 業 収 益	790,153		0	0	11,977	466,287	311,889	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	24,477		4	0	12,718	873	10,882	0	0	0		0		
経 常 収 益 b		5,358,299		118,489	2,240	3,626,842	581,076	527,628	358	32,676	0	0	0	468,990	
b/a		35.2%		26.2%	0.2%	42.3%	52.4%	28.1%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		9,862,659		334,114	987,804	4,951,144	527,865	1,349,956	377,628	1,508,695	88,368	185,558	20,517	0	△ 468,990

## (5) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,020,046	11,270,284	23,395,408	5,800	△ 7,014,622	2,363,176
純経常行政コスト	△ 9,862,659				△ 9,862,659	
一般財源						
地方税	1,728,303				1,728,303	
地方交付税	3,899,047				3,899,047	
その他行政コスト充当財源	787,146				787,146	
補助金等受入	5,493,167	1,165,195			4,327,972	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,193				△ 1,193	
公共資産除売却損益	34,186				34,186	
投資損失	△ 1,295				△ 1,295	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,082,719		△ 1,082,719	
公共資産処分による財源増		0	△ 107		107	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	141,661		△ 141,661	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 200,221		200,221	
減価償却による財源増		△ 438,415	△ 1,113,992		1,552,407	
地方債償還に伴う財源振替			781,467		△ 781,467	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 3,827					△ 3,827
無償受贈資産受入	3,928					3,928
その他	△ 30,554	0	3		△ 30,557	
期末純資産残高	32,066,295	11,997,064	24,086,938	5,800	△ 6,386,784	2,363,277

## (6) 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,322,252
物件費	1,702,098
社会保障給付	7,084,222
補助金等	1,103,461
支払利息	185,558
その他支出	181,205
支 出 合 計	13,578,796
地方税	1,727,264
地方交付税	3,899,047
国県補助金等	4,307,969
使用料・手数料	405,412
分担金・負担金・寄附金	3,079,691
保険料	949,600
事業収入	783,277
諸収入	221,587
地方債発行額	558,167
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	83,368
その他収入	451,533
収 入 合 計	16,466,915
経常的収支額	2,888,119

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,535,674
公共資産整備補助金等支出	143,332
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	800
支 出 合 計	2,679,806
国県補助金等	1,180,698
地方債発行額	339,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,000
その他収入	64,827
収 入 合 計	1,613,025
公共資産整備収支額	△ 1,066,781

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,331
基金積立額	529,031
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	1,280,568
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,820,935
国県補助金等	4,500
貸付金回収額	19,985
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	38,629
その他収入	38,931
収 入 合 計	102,045
投資・財務的収支額	△ 1,718,890

当年度資金増減額	102,448
期首資金残高	1,629,411
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,731,859

## (7) 連結財務書類を活用した財務分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

22年度：75.3%

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債・借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$$

22年度：15.7%

※ 地方債から資産形成以外のものは抜いてあります。  
(臨時財政対策債等3,318,144千円)

### ② 歳入額対資本比率

$$\text{歳入額対資本比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

22年度：2.58年

### ③ 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(行政目的別) 経常収益}}{\text{(行政目的別) 経常行政コスト}}$$

22年度

- ・環境衛生：52.4%
- ・福祉：42.3%
- ・産業振興：28.1%

### ④ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}}$$

(その他一般財源のみ)

22年度：91.8%